

株式会社アルファシステムズ

第48期 中間報告書

2019年4月1日から2019年9月30日まで



デジタル人材の育成に取り組み、持続的な成長



代表取締役社長 黒田 憲一

第48期 中間期の業績、 事業環境および通期の見通し について

中間期は良好な事業環境が継続、 受注は順調に増加するも 緩やかな滑り出し

当中間期は、近年続く良好な事業環境を受け、受注は順調に増加しましたが、前年同期と比較して緩やかな滑り出しとなりました。この結果、業績は期初予想のとおり、増収減益となりました。

下半期も良好な事業環境は継続と予想、 公共システムを中心に受注を拡大し、 通期業績目標の達成を目指す

良好な事業環境は下半期も継続すると予想しており、順調に拡大している公共システムを中心に通期の業績目標を達成するための業務量は十分に確保できるものと考えています。ただし、ソフトウェアの開発はお客様との認識の小さな不一致がプロジェクトを容易に不採算化させてしまうリスクがあ

るため、それぞれのプロジェクトにおいて、お客様のニーズを確実に実現していくとともに、リスク管理を含めた開発力のさらなる向上に向けて、日々研鑽に努めています。

将来の事業環境と 現在の取り組み状況について

デジタル革命に向けて ICT投資は拡大基調

ICT市場の投資は今後も拡大していくことが予測されています。特にAIやビッグデータに代表されるデジタル革命への投資は急拡大していくと考えられています。将来は全ての人とモノが一体化した社会が実現され、人々の豊かな暮らしと、新たな価値が創造されていくことが期待されています。

デジタル人材の育成を加速

このような時代の流れにおいて、システム開発の需要は一層増加すると予想されます。特にデジタル革命に呼応した開発案件(デジタル案件)の増加は

を目指します。

今後急加速していくことが見込まれます。

最先端の技術を駆使するデジタル案件に対しては、当然ながらその技術を兼ね備えた開発者、いわゆるデジタル人材の確保が必須であり、当社も来るデジタル革命に向けて人材育成を加速しているところです。

今期から、各事業本部に設置している開発推進部が、AI、エッジコンピューティング、モビリティ、クラウドなどのテーマを研究し、その成果を全社規模で発表する取り組みを開始しました。これにより、お客様が必要とする最先端技術を網羅的に学習できる体制が整備されました。

デジタル革命に不可欠な「5G」の普及

間もなく、「高速」「多数同時接続」「超低遅延」という特色を持つ「5G」がスタートすることとなります。この通信インフラは、前述したデジタル革命に欠かすことのできないものとなります。すでに紙面などで毎日のように見かける「5G」ですが、まだ市場の立ち上がりは緩やかであり、インフラ整備が本格化されるのは2021年以降と予測されています。

通信システムを得意分野とする当社としましても、本格的な「5G」時代の到来に大いに期待しているところです。

採用の強化と働きやすい環境の整備

システム開発を手掛ける当社がデジタル革命に乗り遅れず、持続的な成長を遂げるためには、開発体制の拡大が必須条件となります。

そのため、新卒の採用に合わせ、昨年に引き続き第二新卒を含めた通年採用を実施することで、開発体制の拡大に努めています。また、開発体制の下支えのため、2019年6月には厚生労働省の「くるみん認定」を取得するなど、全ての社員がイキイキと働ける環境の整備に努めています。

自社ソリューションの拡大に向けた取り組み

当社は文教分野にて自社製品の開発・販売に取り組んでいます。従来までは大学を主な市場としていましたが、小中学校や教育委員会、民間企業までターゲットを拡大し、製品サポートサイトの公開や販

売・構築パートナーの新規開拓を通じて事業規模の拡大に努めています。

株主の皆様へ

世の中はめまぐるしい変化を遂げています。変化に対応するためには、強みとなる部分を最大限に活かしながら、どのようにしたら世の中の役に立つのかを自ら考えていく必要があります。

当社の最大の強みは、高い意識と技術力を持った人材です。デジタル革命の到来という時代の変化に合わせ、人材という強みをさらに強化し、持続的な成長が達成できるようチャレンジを続けてまいります。

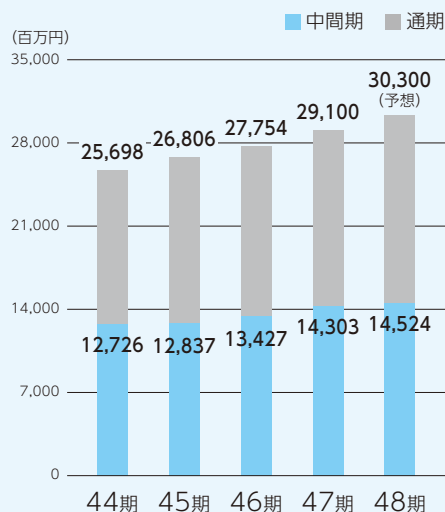
引き続き、株主の皆様のご理解・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年12月

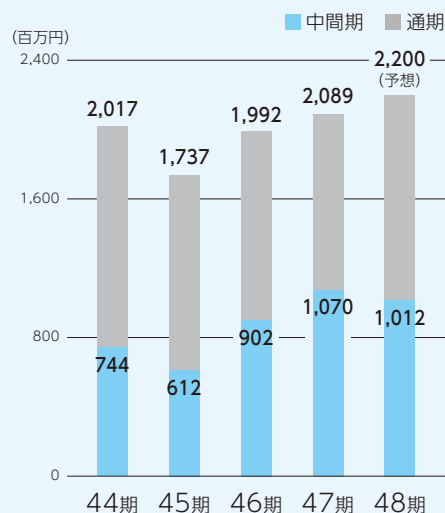
代表取締役社長 黒田 憲一

事業概況 ご 報 告

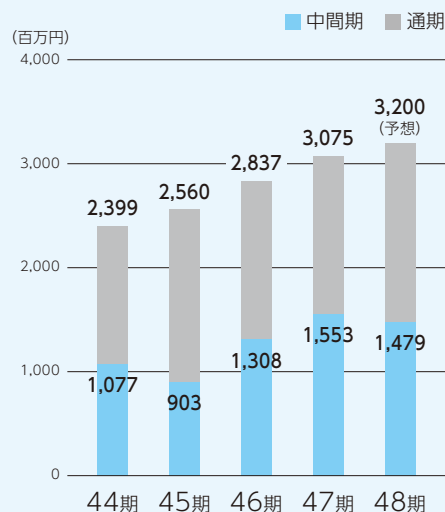
売上高



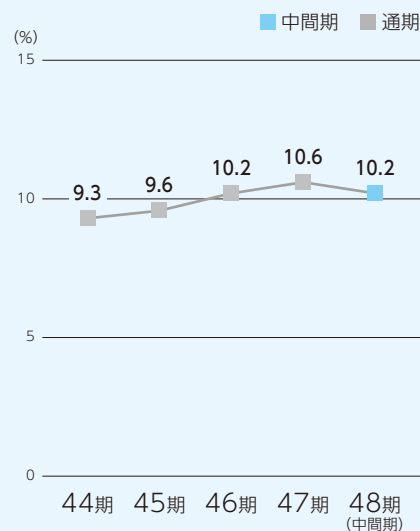
当期純利益



営業利益



売上高営業利益率



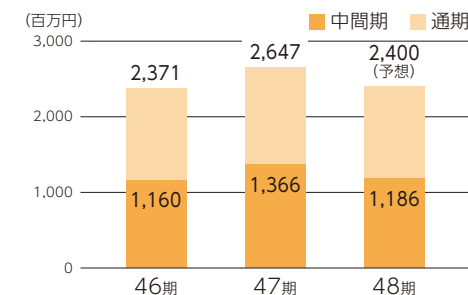
事業区分別の概況 (売上高)

通信システム

ネットワークマネジメント関連の売り上げは増加しましたが、ノードシステム関連及びモバイルネットワーク関連の売り上げが減少したことにより、売上高は4,814百万円(前年同期比7.9%減)となりました。

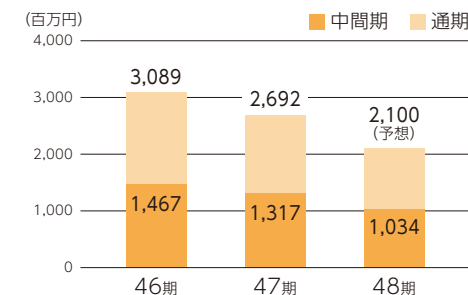
ノード

交換システム関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,186百万円(前年同期比13.2%減)となりました。



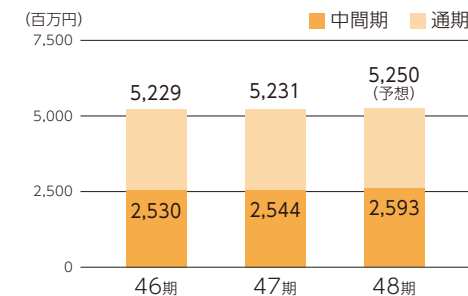
モバイルネットワーク

業務用無線関連の売り上げが減少したことにより、売上高は1,034百万円(前年同期比21.5%減)となりました。



ネットワークマネジメント

次世代ネットワーク(NGN)関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,593百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

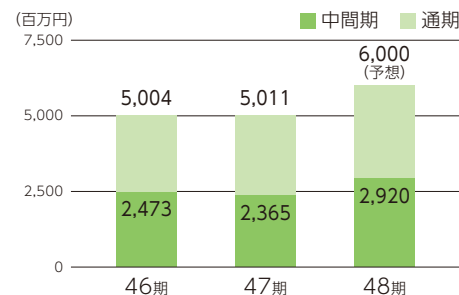


オープンシステム

公共関連の売り上げが増加したことにより、売上高は8,569百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

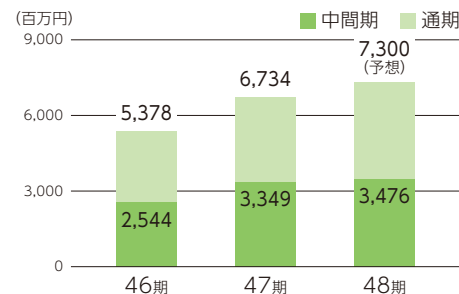
公共

官公庁向けシステム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は2,920百万円(前年同期比23.5%増)となりました。



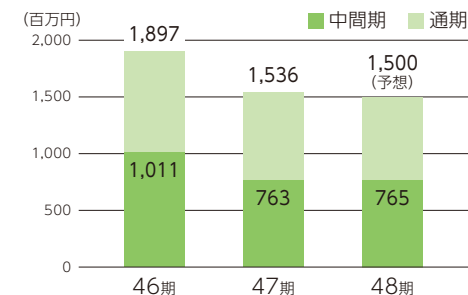
流通・サービス

流通システム関連及びインターネットビジネス関連の売り上げが増加したことにより、売上高は3,476百万円(前年同期比3.8%増)となりました。



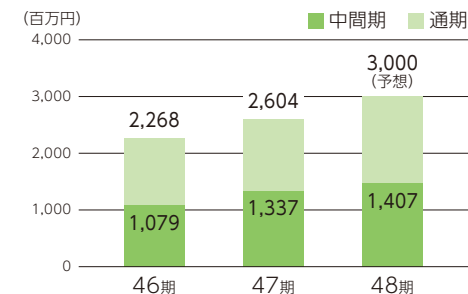
金融

決済システム関連の売り上げは減少しましたが、勘定システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は前年同期並みの765百万円(前年同期比0.3%増)となりました。



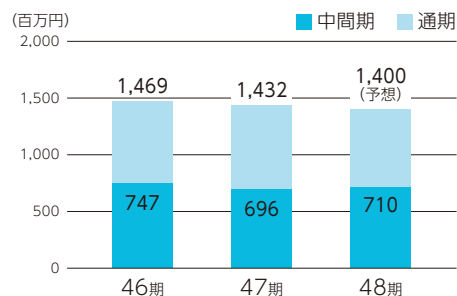
その他

企業向け情報システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は1,407百万円(前年同期比5.2%増)となりました。



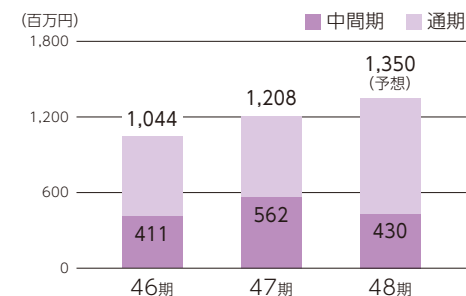
組み込みシステム

OA機器関連及び家電機器関連の売り上げは減少しましたが、車載システム関連の売り上げが増加したことにより、売上高は710百万円(前年同期比2.0%増)となりました。



その他

文教ソリューション関連の売り上げが減少したことにより、売上高は430百万円(前年同期比23.4%減)となりました。



ローカル5G^{*}利活用、ポスト5G構想

※5G：第5世代移動通信システム

「ローカル5G」が5G普及の起爆剤に、ポスト5G構想も着々と進行中

民間事業者が限られたエリアで運営する「ローカル5G」が5G普及の起爆剤となる可能性があります。

これは屋内や限られた敷地の中で5Gの恩恵を享受できるサービスで、すでに数多くの企業が参入を表明しています。

また、ポスト5G時代を支える革新的な光ネットワーク構想として、IOWN(アイオン)が発表されました。今後の動向が注目されます。



ローカル5Gによる5Gの「地域での利活用」

民間事業者が通信事業者のカバーエリアに依存せず、
必要なエリアにサービスを提供

映像・データを入力して各種制御に活用



スマートファクトリー（屋内利用）

重機遠隔操作（敷地内利用）



5Gの恩恵を地方創生に活用
通信事業者と民間事業者の両輪で5G普及を加速



革新的な光ネットワーク構想「IOWN」

ポスト5G時代を支える革新的な光ネットワーク構想
IOWN (Innovative Optical and Wireless Network)

注力する11の分野

人工知能

仮想現実/拡張現実

ヒューマン・マシン・インターフェース

セキュリティ

ネットワーク

エネルギー

情報処理基盤

バイオ・メディカル

量子コンピューティング

先端素材

アディティブ・マニュファクチャリング

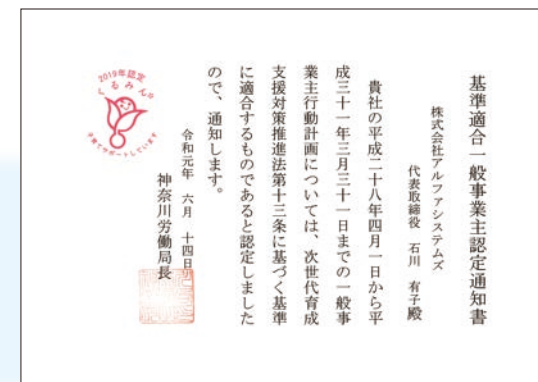


NTTがソニー・米インテルと連携
業界団体「IOWN Global Forum」を設立

「くるみん認定」を取得しました

当社は、2019年6月14日に、「次世代育成支援対策推進法（「次世代法」）」に基づく「くるみん認定」を取得いたしました。

「くるみん認定」の継続取得を目指して、これからも社員が仕事と子育てを両立できる働きやすい職場環境づくりを進めてまいります。



■「くるみん認定」とは

「次世代法」に基づく「一般事業主行動計画」を策定した企業が、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件（認定基準）を満たした場合に、「子育てサポート企業」として厚生労働大臣より受け取ることができる認定です。

認定取得により、認定マークを商品、広告、求人広告などに表示し、「子育てサポート企業」であることをPRでき、企業イメージの向上、労働者のモラルアップ、優秀な労働者の採用・定着が期待できます。

なお、認定マークの星の数は、認定を受けた回数に応じて増えていきます。



■「くるみん認定」の認定基準

- 1 雇用環境の整備について、行動計画策定指針に照らし適切な行動計画を策定したこと。
- 2 行動計画の計画期間が2年以上5年以下であること。
- 3 策定した行動計画を実施し、計画に定めた目標を達成したこと。
- 4 策定・変更した行動計画について、公表および労働者への周知を適切に行っていること。
- 5 次の(1)または(2)のいずれかを満たしていること。
 - (1) 計画期間において、男性労働者のうち育児休業等を取得した者の割合が7%以上であること。
 - (2) 計画期間において、男性労働者のうち、育児休業等を取得した者および企業独自の育児を目的とした休暇制度を利用した者の割合が、合わせて15%以上であり、かつ、育児休業等を取得した者が1人以上いること。
- 6 計画期間において、女性労働者の育児休業等取得率が、75%以上であること。
- 7 3歳から小学校就学前の子どもを育てる労働者について、「育児休業に関する制度、所定外労働の制限に関する制度、所定労働時間の短縮措置または始業時刻変更等の措置に準ずる制度」を講じていること。
- 8 計画期間の終了日の属する事業年度において、次の(1)と(2)のいずれも満たしていること。
 - (1) フルタイムの労働者等の法定時間外・法定休日労働時間の平均が毎月45時間未満であること。
 - (2) 月平均の法定時間外労働60時間以上の労働者がいないこと。
- 9 次の①～③いずれかの措置について、成果に関する具体的な目標を定めて実施していること。
 - ① 所定外労働の削減のための措置
 - ② 年次有給休暇の取得の促進のための措置
 - ③ 短時間正社員制度、在宅勤務、テレワークその他働き方の見直しに資する多様な労働条件の整備のための措置
- 10 法および法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

「次世代育成支援対策推進法」に基づく 一般事業主行動計画

2016年4月1日～2019年3月31日において、目標を達成しました。

目標 1 計画期間内に、
育児休業の取得状況を次の水準以上にする。

女性社員
期間内の取得率95%以上を維持すること

取得率 **100%**

男性社員
期間内で累計9名以上取得すること

累計 **28名** 取得

目標 2 計画期間内に、年次有給休暇の取得日数を、
一人あたり平均年間12日以上とする。

一人あたり平均 年間 **13.9日** 取得

多摩川美化活動に参加して

神奈川県川崎市に本社を置く当社では、地域への貢献と環境の美化を目的として、毎年6月に川崎市が主催する多摩川美化活動に参加しています。

今年で第41回となる多摩川美化活動は、天候にも恵まれ、主催者発表では177団体、13,577名が参加し、多くのゴミが集められました。

今回、当社からは91名が参加し、その人数は年々増加しています。

今年は曇り空で暑さもそれほど厳しくなかったため、家族連れで参加する社員が多く、子供達の環境意識を向上させる素晴らしい機会となりました。

参加した子供達からの「ゴミをいっぱい拾えて楽しかった!でも、ゴミが沢山捨てられていて悲しかった……」との言葉を聞いて、ほんの2時間程度の短い時間でも、子供達は社会貢献を通じてとても大切なことを学んでくれていると感動しました。

夏が本格的に始まる前の季節に、家族揃って笑顔で楽しみながら社会貢献を行った思い出は、きっと未来へと運ばれていくことでしょう。



事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.alpha.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

お知らせ

- ご注意
- 株主様の住所変更、配当金の振込みのご指定、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

systems 株式会社アルファシステムズ

〒211-0053
神奈川県川崎市中原区上小田中6丁目6番1号
本社(中原テクノセンター1号館)
電話: 044-733-4111(代表) Fax: 044-739-1100
<https://www.alpha.co.jp/>

